平成２７年度　新地方公会計制度による財務書類 【連結会計概要版】

吉野町では企業会計の考え方を取り入れた財務書類を作成し公表することによって、財政状況の透明化を図っています。こちらは平成27年度分の概要版です。なお、詳細についてはホームページをご覧ください。

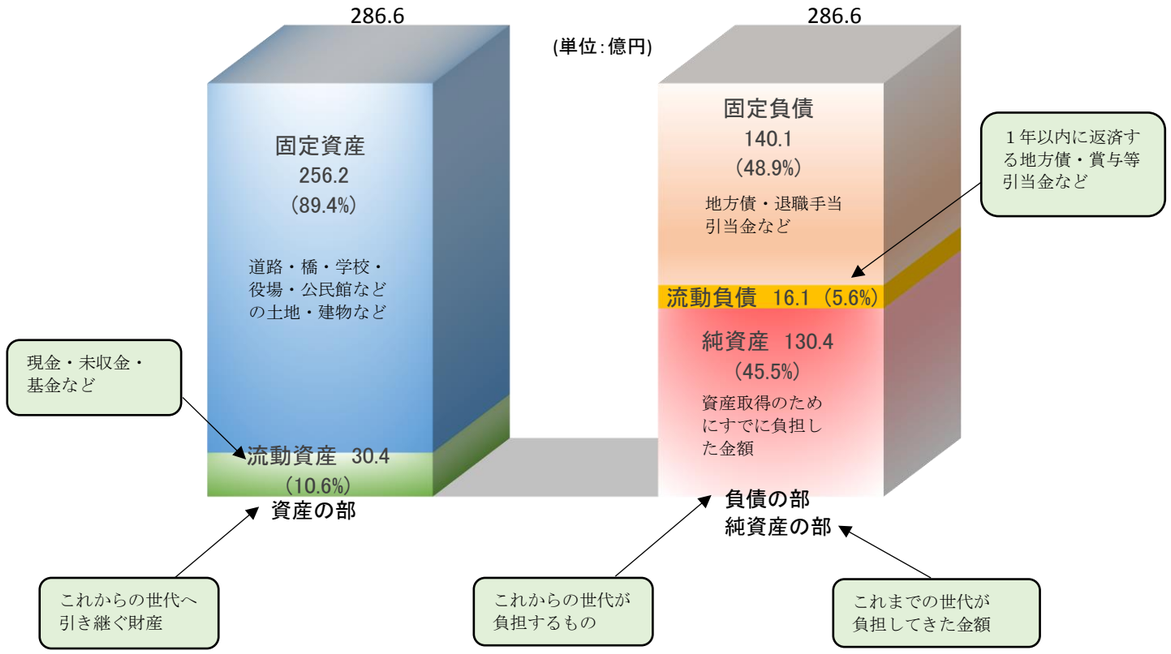
この財務書類の対象となるのは下記の通りです。

連結の対象範囲

● 一般会計 ● 特別会計 ● 吉野町土地開発公社 ● 南和広域医療組合 ● 吉野広域行政組合 ● 奈良県後期高齢者医療広域連合 ● 社会福祉法人吉野町社会福祉協議会 ● 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合 ●奈良広域水質検査センター組合

連 結 貸 借 対 照 表

町にどれだけの財産があるか、その内訳はどのようなものかを表しています。



【連結貸借対照表から分かること】

～～～純資産比率～～～

連結貸借対照表にある純資産と資産から求める純資産比率は約45.5%です。これは資産を取得するために約半分を負債に頼ったということを示しています。将来世代の負担が大きくなり過ぎないよう留意することが必要です。

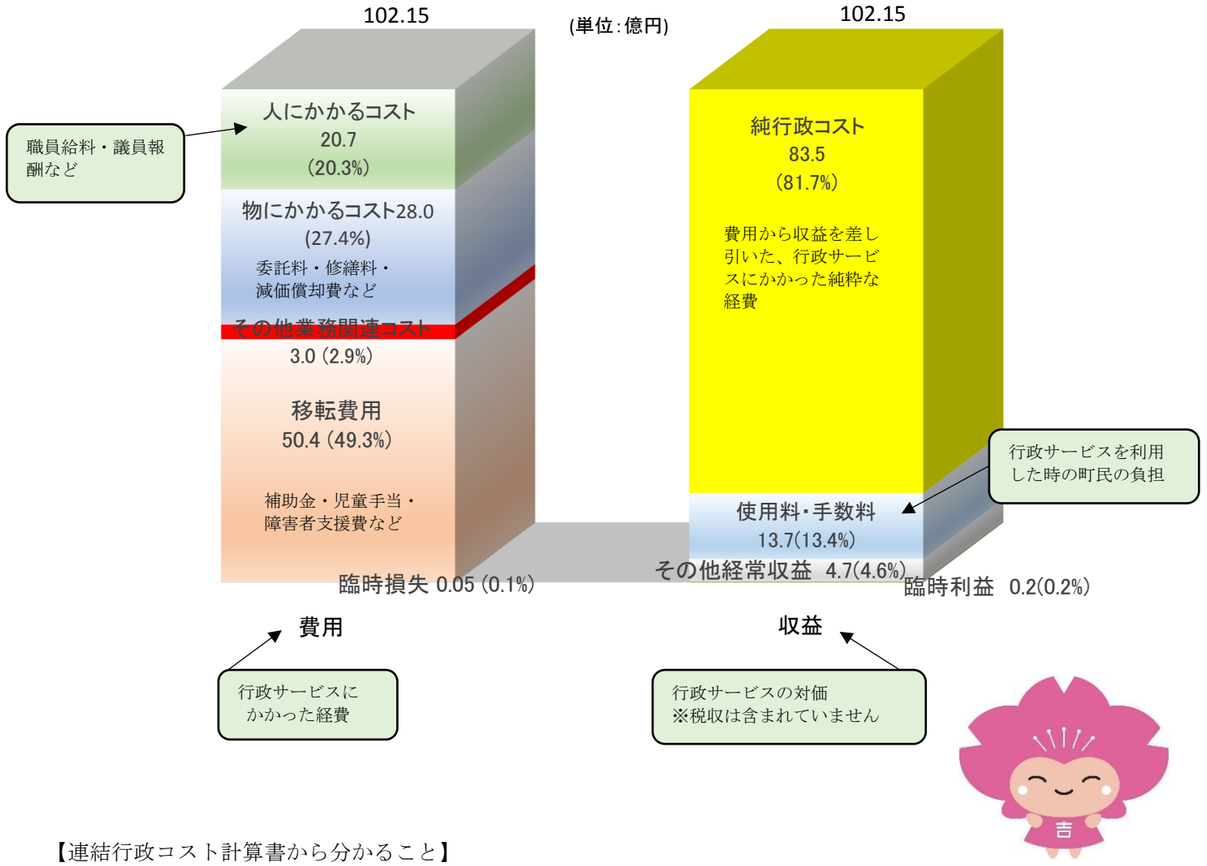
平成27年度　町民一人あたりの換算額

町民一人あたりの資産	町民一人あたりの負債
約 367万 7千円	約 200万 3千円
町民一人あたりに行政サービスを提供するための費用	**町民一人あたりの純資産**
約 107万 1千円	約167万 4千円

（平成28年3月31日現在人口：7,796人）

連結行政コスト計算書

町が1年間にどれだけのサービスを提供したのか、町民がどれだけ負担したのかを表しています。民間企業の「損益計算書」にあたります。

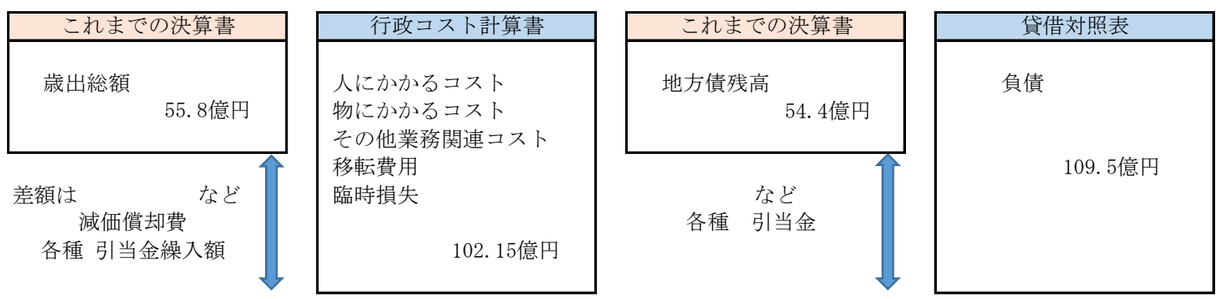


【連結行政コスト計算書から分かること】

～～～受益者負担比率～～～

連結行政コスト計算書から求める比率で約18%となります。連結会計では病院・上下水道会計などの使用料などが含まれるためこの比率は高くなります。この比率以外も様々な分析指標があります。それらを合わせて考慮し、受益者負担の増減の可能性を判断する必要があります。

これまでの決算情報との比較

財務書類はこれまでの決算書になかった情報が表示されています。大きく異なる点は減価償却費や各種引当金が含まれていることです。今まで見えなかったコストを把握することにより、より効率的な行政活動を行うことが求められます。

（注）比較を容易にするために対象は一般会計のみとしています。